

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	ゆとりある住環境整備事業										コード	1 - 1 - 1 - 1				
位置づけ	若い世代定住プロジェクト					ゆとりある暮らしを支えるまちづくり										
	若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進															
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度					担当	都市建設部		都市計画課		課等長	東山 智				
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目	-	事業	-						
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法										事業区分	☒ 市単独事業 ☐ 補助事業				

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である。														
目的	対象（誰・何を）					意図（どういう状態にしたいか）									
	住環境					若い世代が魅力を感じる、ゆとりある住環境を実現することで、子育て世代の移住・定住を図る。									
手段	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
	・都市計画法・都市計画関連法を活用し、ゆとりある住宅が立地可能になるような誘導施策を実施														

3 取組状況（Do①）

H30年度取組状況	・旧教職員住宅用地において、周辺の住環境と調和した低層住宅地に誘導するための都市計画変更（池の上ー丁目地区地区計画）を行った。 ・市街化調整区域における既存集落の維持や菜園付き住宅などのゆとりある住環境を誘導するための手法の調査・研究を行った。														
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目					改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）									

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C			0	6,488	6,359	6,382	6,382	6,382
内訳	正職員	人数		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		人件費	0	6,488	6,359	6,382	6,382	6,382
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			0	6,488	6,359	6,382	6,382	6,382
市民1人コストD/人口（円）			0.00	102.33	99.69	100.15		
受益者負担率B/D（％）								

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	地区計画・地区まちづくり計画の策定数（累計）	地区	目標	-	-	-	5	都市計画的手法の成果として地区計画等の策定数とした。	
			実績	-	2	3			
	種別 活動指標	指標の方向	達成率	-	-	-			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	3,179.6	6,381.6	1,276.3	コスト効率	低下
②	住宅地価上昇率	%	目標	-	-	-	0	公示地価の標準地（住宅地平均）の上昇率	
			実績	-	-	-1.7			
	種別 成果指標	指標の方向	達成率	-	-	-			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	持続可能なまちづくりを進めていく上で、若い世代の定住は不可欠であり、そのためには魅力ある住環境の創出が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	若い世代が魅力を感じる、ゆとりある住宅の立地が可能になるような規制・誘導施策を展開することにより、良質な住宅が供給され、若い世代の定住につながるため有効である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	民間事業者や地区住民からの提案により地域の魅力を高めるもので効率的である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	☐ 増加傾向 ☒ 変化なし ☐ 減少傾向		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）			
	↓	☐ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： H 年 月）	
改善内容	↓	☐ 業務プロセスの改善	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： H 年 月）	
改善により期待される効果	↓	☐ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： H 年 月）	
		☐ その他	（実施時期： H 年 月）	

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	近居推進事業										コード	1 - 1 - 1 - 2				
位置づけ	若い世代定住プロジェクト					ゆとりある暮らしを支えるまちづくり										
	若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進															
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度				担当	都市建設部 建築宅地課				課等長	宇佐美 喜久					
予算科目	会計	一般	款	7	項	4	目	1	事業	★近居推進事業						
根拠法令										事業区分	☐ 市単独事業 ☒ 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	人口減少と少子化・高齢化を迎え、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市内に親世帯が居住している市外の子育て世代	市内の親世帯と近居又は同居することを目的に白井市に移住・定住することを促進し、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らす。
手段	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他	
	・市内に居住する親世帯との近居・同居を目的として市内に移住した子育て世代に対し、住宅取得費用等の一部の補助を実施	

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・補助事業の実施（転入世帯13世帯、転入者数31人） ・制度のPR（広報、HP、地区回覧） ・住宅金融支援機構と協定を締結し【フラット35】子育て支援型との連携										
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目					改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）					
	・他事業との連携・統合					住宅金融支援機構と協定を締結し、補助金を活用して三世代で同居又は近居するために市内に住宅を購入した場合に【フラット35】子育て支援型の利用により【フラット35】の借入金金利の優遇を受けることができるよう準備を進めた。					

4 コスト (Do②)

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算
事業費計 A				6,395	14,531	6,395	10,620	10,620
財源内訳	国県支出金				1,838	2,835	4,725	4,725
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	6,395	12,693	3,560	5,895	5,895
人件費計 C			0	4,055	3,975	3,989	3,989	3,989
内訳	正職員	人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	0	4,055	3,975	3,989	3,989	3,989
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			0	10,450	18,506	10,384	14,609	14,609
市民1人コストD/人口(円)			0.00	164.82	290.10	162.95		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名				単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	転入世帯数（累計）			世帯	目標	20	45	70	120	補助金申請をした転入世帯数	
					実績	13	45	58			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	65.0	100.0	82.9			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					803.8	578.3	798.7	121.7	コスト効率	低下
②	本事業が白井市への移住の「後押しになった」人の割合			%	目標	50	50	50	80	補助金申請者に対して行うアンケートで、白井市への移住の「後押しになった」という回答の割合	
					実績	38	54	76			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	76.0	108.0	152.0			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					275.0	342.7	136.6	182.6	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	若い世代の移住・定住を促進し、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	補助金の制度だけでなく、関係課と連携し、白井市の魅力と白井市で同居・近居をすることのメリットを発信することを検討する必要がある。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	補助対象者の要件や添付書類などが要綱上わかりにくいいため、申請書のチェックリストを改良する等の検討をする必要がある。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	☐ 増加傾向 ☒ 変化なし ☐ 減少傾向 国県支出金の配分額が要望額より大幅に下回ったことにより、予算の執行可能額を大幅に減額したため、補助金の申請件数も大幅に減少したが、移住の「後押しになった」とした転入世帯の割合は増加しており、今後も本制度を活用しての若い世代の白井市への移住・定住が期待できる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性		■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
		□ 目的（対象・意図）の再設定	(実施時期： H 年 月)
		□ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期： H 年 月)
		■ 他事業との連携・統合	(実施時期： R 2 年 3 月)
		□ 業務プロセスの改善	(実施時期： H 年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： H 年 月)
		□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期： H 年 月)
■ その他	(実施時期： R 2 年 3 月)		
改善内容	関係課と連携し、白井市の魅力と白井市での近居・同居のメリットを発信する。 国県支出金の配分額が要望額より大幅に下回ったことにより、予算の執行可能額を大幅に減額したため、事業に支障が出ていることから、本事業の今後の方向性を再検討する必要がある。		
改善により期待される効果	白井市の親元で同居や近居をすることの魅力・メリットをPRすることにより、若い世代の白井市への移住定住を促進することができる。		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	公園施設環境整備事業										コード	1 - 1 - 2 - 1									
位置づけ	若い世代定住プロジェクト										ゆとりある暮らしを支えるまちづくり										
	子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備																				
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度					担当	都市建設部 都市計画課					課等長	東山 智								
予算科目	会計		一般		款	7	項	4	目	2	事業	★公園施設環境整備事業									
根拠法令	都市公園法										事業区分	☒ 市単独事業 ☐ 補助事業									

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	子育て世代の定住しやすい環境づくりや急速な高齢化などに対応するため、地域の特性や年齢構成に応じた公園機能整備が必要となっている。																			
目的	対象（誰・何を）										意図（どういう状態にしたいか）									
	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者										地域の特性に応じた公園機能の整備を進め、安全で快適に公園を利用できる。									
手段	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																			
	・地域の特性に応じて、各公園に求められる機能の整備やバリアフリー化を進める。 （子どもたちの遊具や健康器具の設置、トイレの改修など）																			

3 取組状況（Do①）

H30年度取組状況	・都市公園長寿命化計画策定において、対象とする公園施設の現地利用状況、劣化や損傷の状況等を把握するため予備調査を実施した。																			
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目										改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）									

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算
事業費計 A						11,687	9,801	13,200
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	0	11,687	9,801	13,200
人件費計 C			0	811	795	798	798	798
内訳	正職員	人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	811	795	798	798	798
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			0	811	795	12,485	10,599	13,998
市民1人コストD/人口（円）			0.00	12.79	12.46	195.92		
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①			目標	-	-	-		具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。	
			実績	-	-	-			
	種別	指標の方向	達成率	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標						
			実績						
	種別	指標の方向	達成率	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	公園や広場に設置した遊具・健康器具の機能改修や、トイレなどのバリアフリー化を進め、誰もが利用しやすい環境をつくる必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	公園施設長寿命化計画を策定することにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られるため、有効である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	専門知識を有する民間事業者を活用して、公園施設の予備調査を実施し、長寿命化計画を策定することにより、社会資本整備総合交付金を活用し、施設や遊具の機能維持を図ることができる。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 住民意識調査の結果では、子どもを遊ばせる公園や遊具が少ない気がするという意見もあることから、今後、具体的なニーズの把握方法について検討していく。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	↓	☐ 目的（対象・意図）の再設定（実施時期： H 年 月）
		☐ 手段・サービス水準の見直し（実施時期： H 年 月）
		☐ 他事業との連携・統合（実施時期： H 年 月）
改善内容	↓	☐ 業務プロセスの改善（実施時期： H 年 月）
		☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： H 年 月）
		☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： H 年 月）
		☐ 受益者負担の見直し（実施時期： H 年 月）
改善により期待される効果	↓	☐ 臨時・再任用職員の活用（実施時期： H 年 月）
		☐ その他（実施時期： H 年 月）

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	みどりと歴史文化の魅力づくり事業										コード	1 - 1 - 3 - 1			
位置づけ	若い世代定住プロジェクト					ゆとりある暮らしを支えるまちづくり									
	みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進														
事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度			担当	市民環境経済部 環境課					課等長	金井 正				
予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業	★みどりと歴史文化の魅力づくり事業					
根拠法令											事業区分	☒ 市単独事業 ☐ 補助事業			

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	若い世代の定住を推進するため、白井市の魅力の一つである自然やその中にある歴史文化にふれる機会を増やし、市の魅力を実感してもらう必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民	白井市の資源であるみどりと歴史文化に触れあう機会を増やす。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他	
	プロジェクトチームにより、市のみどりと歴史文化に触れ合うイベント等を実施	

3 取組状況（Do①）

H30年度取組状況	・白井市の自然を体験し歴史を学べる「ナソトキウォーキング」を企画（郷土資料館、隣接する特別保全緑地に謎解きポイントを設けて謎を解きながらウォーキング）														
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目					改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）									
	市民団体との連携を導入・拡大					平成29年度以降、市民団体が行っているときめきマルシェと連携し、同日同会場イベントを開催している。									

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算
事業費計 A					147	135	130	181
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他				100			
	一般財源		0	0	47	135	130	181
人件費計 C			0	406	795	798	798	798
内訳	正職員	人数		0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	406	795	798	798	798
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			0	406	942	933	928	979
市民1人コストD/人口（円）			0.00	6.40	14.77	14.64		
受益者負担率B/D（％）								

No. 5 事業コード 1 - 1 - 3 - 01

評価対象年度 H 30 年度

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	みどりと文化資源などに興味を持った人の割合	%	目標	-	70	70	100	イベント等実施後のアンケートの結果で、みどりと文化資源などに興味を持った人の割合	
			実績	-	94	97			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	134.3	138.6	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	10.0	9.6	9.8	コスト効率	向上
②	参加者数	人	目標	-	400	400	400	イベント等に参加した人数	
			実績	-	168	125			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	42.0	31.3	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	5.6	7.5	2.4	コスト効率	低下

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	若い世代の定住を促進するためには、より多くの市民に白井市の暮らしの良さを知り、実感してもらうきっかけづくりが必要である。平成30年度は平成29年度とイベントの内容が同じであり、両方に参加している人は少ないことから、参加者の減少が実施意義が薄れることにはつながらない。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	他事業との連携・統合について、イベント等の内容を企画していく段階で、その内容によっては検討の余地はあるが、現在は市民団体が行っているときめきマルシェと協働で行っていることから、その他の事業と連携する余地はない。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	民間への委託は可能であるが、多くの費用が掛かることとなるので、現時点では考えていない。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 参加者アンケートによると、みどりや文化資源などに興味を持った人の割合は上記のとおりであり、次回もイベントに参加したい人の割合は平成29年度は96%、平成30年度は99%であることから、本事業のニーズは増加傾向である。		

7 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	→	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
		□ 目的（対象・意図）の再設定	(実施時期：	H 年 月)
		■ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期：	H 31 年 4 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期：	H 年 月)
		□ 業務プロセスの改善	(実施時期：	H 年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期：	H 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：	H 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期：	H 年 月)
		□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期：	H 年 月)
□ その他	(実施時期：	H 年 月)		
改善内容	マルシェに来た来場者を取り込むため、受付制から先着制へ変更。 プログラム内容を変える。			
改善により期待される効果	参加者数が増加し、より多くの人が白井市の自然にふれることができる。			

みどりと歴史文化の魅力づくり事業